

令和 2 年 5 月 24 日現在

機関番号：34415

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05739・19K20935

研究課題名（和文）観光空間としての災害遺構に関する研究

研究課題名（英文）A Study on the Remains of Disaster as a Tourism Space

研究代表者

間中 光（Kenchu, Hikaru）

追手門学院大学・地域創造学部・講師

研究者番号：30823546

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000 円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、災害遺構の受容過程において、観光空間が果たす役割・課題を明らかにすることにある。具体的には、インドネシア・アチェ州にある災害遺構「PLTD Apung（発電船）」を事例とする。本研究では、キーパーソンに対する半構造化インタビューや関連資料の収集、被災世帯に対する質問票調査を通じて、災害遺構が防災教育への活用・災害の風化防止という点だけではなく、周辺住民にとっての生活の場としても機能していることを明らかにした。そして、観光空間を含むこうした生活の場での経験が被災者の災害遺構の受容にも大きな影響を与えているという点を指摘した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

災害遺構に対する関係者の意識は、ややもすれば賛成派・反対派などと固定的に捉えられる。しかし、実際には、保存・解体という二元論の中で、矛盾する感情を抱きながら葛藤する被災者も多く、国や地方自治体も決して一枚岩ではない。そこで本研究では、観光空間における他者とのせめぎあい・交感が、関係者の災害遺構に対する意識をいかに変えたのかを問い、観光を通じた遺構受容の可能性について考察した点に意義を有する。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the role of tourism space in the reception process of disaster remains. Specifically, the case of the PLTD Apung (Power Generation Boat) in Aceh Province, Indonesia is used as a case study. Through semi-structured interviews with key person, collection of relevant materials, and questionnaire surveys of affected households, this study revealed that disaster remains not only serve as a tool for disaster prevention education and prevention of the weathering of disasters, but also as a place for local residents to live. He pointed out that the experience of living in such places, including tourist spaces, can also have a significant impact on the acceptance of disaster remains by disaster victims.

研究分野：観光社会学

キーワード：災害遺構 インド洋大津波 観光 インドネシア

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

2011年に発生した東日本大震災の被災地では、災害遺構の保存をめぐる議論が生じた。保存を求める人々は、災害の風化防止や防災教育への活用を訴え、解体を求める人々からは、被災者の抱く心理的負担や災害という地域イメージの固定化、高額な保存費用への懸念が示された(河北新報, 2011年7月21日)。こうした議論は時に地域社会内の分断・対立を招き、最終的には、各自治体が保存・撤去とそれぞれの判断を下したが、災害遺構に対する被災者の複雑な感情は残されたままである。

一方、災害遺構の多くが急激に被災地から消えていく現状に危機感を持った防災研究者からは、財源確保を含めた維持管理の方法が十分に検討されておらず(3.11震災伝承研究会, 2012)、こうした制度的枠組みの欠如が、保存を進める上での合意形成の過程で軋轢を招いているとの指摘がなされた(矢守, 2013)。そして、保存に向けた法制度整備に関する研究(e.g.石原・松村, 2013)を進めることにより、保存に前向きでない住民からも同意を得やすい環境を醸成することが目指されている。

しかし、災害遺構に関心を寄せるのは、被災者や行政関係者などの当事者だけではない。東日本大震災の被災地では、旅行業者やNPOが主体となり「震災学習ツアー」「被災地応援ツアー」などと呼ばれる観光ツアーが行われ、災害遺構とされる場所にもツアー客や個人の観光客など多くの人々が来訪した。こうして生産された観光空間は、災害遺構を、非当事者である観光客・観光業者と当事者たる被災者・行政関係者の「出会い(Crouch, 1999)」の場に変え、そこではそれぞれの災害遺構に対する想いや利害が時にせめぎあい、時に交感した。観光客のまなざしに対し、被災者中には、自らの祈りの場を邪魔されていると憤る者がいる一方で、故人やふるさとの思い出、災害の教訓を投影する場として災害遺構を再構築する者もいる。こうした「出会い」の場は、災害遺構の多くが被災後3~6年頃まで議論が続けられており(佐藤・今村, 2016)、南三陸町防災庁舎においては、一時的な県有化によって20年後までの暫定的保存が決まるなど長期間に渡り維持され、それぞれの「災害遺構」像の再構築が重ねられている。

本研究では、こうした「出会い」の場としての災害遺構に焦点を当てる。先述した通り、災害遺構に対する意識は、ややもすれば賛成派・反対派などと固定的に捉えられる。しかし、実際には、保存・解体という二元論の中で、矛盾する感情を抱きながら葛藤する被災者も多く(Hayashi, 2017)、国や地方自治体も決して一枚岩ではない。そこで本研究では、観光空間における他者とのせめぎあい・交感が、関係者の災害遺構に対する意識をいかに変えたのかを問い、観光を通じた遺構受容の可能性について考察する。

2. 研究の目的

本研究の目的は、災害遺構の受容過程において、観光空間が果たす役割・課題を明らかにすることにある。

災害遺構に関する既存研究では、保存に向けた取り組みの先に観光を含めた活用があるとの認識から保存と活用を切り離して論じる傾向にある。前者は、保存に至るまでの経緯や課題について検討する研究が蓄積されており(e.g.高橋・木村・西村・藤井, 1999; 島川, 2012)、後者は、災害遺構のネットワーク化や中間組織による運営・財源確保など、観光施策を含めた活用のための課題や方策について論じている(e.g.石川, 2010)。そのため、本研究で焦点を当てる観光空間は、あくまで災害遺構の受容が終わった後に生まれるものと考えられ、その結びつきは十分に論じられてこなかった。

一方、近年の観光学においては、このような災害遺構を訪問する行為が「現実および商品化された死と災害現場をめぐる提示と消費を包括する現象(Foley and Lennon, 1996, p.198)」と定義されるダークツーリズムの一環として検討され、災害遺構が生み出すダークネスが、新たな観光需要を創出し(Biran, Liu & Eichhorn, 2014)、観光客に有意義な経験を与える(Robbie, 2008)ことが指摘される中で、こうした観光行為をめぐる観光客・住民・観光事業者の相互関係にも焦点が当てられている。しかし、そこでは観光客が住民に与える影響をいかに少なくするかが論じられ、被災者に配慮した観光実践や(Coats & Ferguson, 2013)、倫理規定・ガイドラインの策定(Kelman & Dodds, 2009)が求められるにとどまっている。

本研究は、この様に、これまで「地域社会に災害遺構をいかに位置づけるのか(位置づけないのか)」という議論において、そうした議論の先にあるもの・影響を与えてはいけないものとして捉えられてきた観光について、その特徴である「出会い」を通じた他者とのせめぎあい・交感という点に着目し、その可能性を見出そうとするものである。

3. 研究の方法

本研究では、インドネシア・アチェ州にある災害遺構「PLTD Apung(発電船)」を事例とする。PLTD Apungは、2004年に発生したインド洋大津波によって、海岸から3km内陸に打ち上げられた重さ2600tの発電船である。アチェ州は、同災害における最大の被災地となり、死者・行方不明者173,000人という甚大な被害を受けたが、「PLTD Apung」があるブンゲ・バラン・チュッ村は被災前人口の4分の1にあたる1600人が犠牲となるなど特に被害が甚大であった地域である。PLTD Apungは、撤去の困難さも相成り被災3か月後には津波のエネルギーの大きさを示すモニュメントとして保存することが政府から地域住民へ提案されたが(西, 2014)、モニュメント化への反感や土地の補償問題などがあり、実際に津波教育公園として整備されるまでには3

年以上の月日を要した。一方で、被災直後から訪問客が後を絶たず、こうした訪問客を対象としたガイド・お土産販売・駐車整理・写真展などの活動が住民個人や青年団、地方自治体によって行われており、これらの活動は実施主体や内容を変更しつつも、被災から 15 年が経過した現在まで継続している。

本研究では、こうした観光空間での出会いを通じて被災者の「災害遺構」像がいかに変容したのかについて考察するために、下記の調査を実施した。

キーパーソンに対する半構造化インタビュー、及び既存資料の収集

キーパーソンに対する半構造化インタビューを通じ、PLTD Apung における観光の成立と展開、その後の観光内容の変化について明らかにした。また併せて、現地の行政機関や報道機関、研究機関を訪問し、関連資料の収集を行った。

・2019年2月5日-2月16日

・2019年12月25日-12月29日

被災世帯に対する質問票調査

ブンゲ・バラン・チュツ村住民(1,512世帯:5,684人)の中から、1)PLTD Apung の周囲 200m に居住する世帯、2)被災前より同村に居住していた世帯、という2つの条件に当てはまる世帯を抽出し、その中から協力が得られた50世帯に対して、訪問面接調査法に基づく質問票調査を実施した。同調査では、被災後の15年の歳月を4つに分け、各時期における、世帯ごとの災害遺構の利用目的とその頻度について尋ねるとともに、被調査者の災害遺構に対する印象・保存の是非の推移について尋ねた。

・2020年2月7日-14日

4. 研究成果

(1) “生活の場”としての災害遺構

インドネシアを代表する災害遺構である PLTD Apung であるが、被災後 15 年の歩みを振り返ると、そこには一般的に、災害遺構の役割として認識されているような「災害の風化防止」「防災教育への活用」につながる活動のみが展開されてきたわけではないことが明らかになった。2005 2010 までの時期は、PLTD Apung、及びその周辺の買い取りについて、船の所有会社と行政機関、地権者(住民)の間で交渉が行われており、災害遺構化の方向性についても不明確であった。しかし、こうした時期においても、2007 2009 年頃には住民の一人が PLTD Apung に隣接する位置にあった空き家を利用して青果店を開店し、その周辺には魚の行商人も集まってきた。こうして形成された購買空間を多くの周辺住民も利用しており、今回調査した 50 世帯の中で利用していたと答えた世帯の割合は 9 割近い。また、ブンゲ・バラン・チュツ村の青年団による駐車場運営と保安維持、住民によるお土産物販売など、村内の集団・個人による観光客向けの経済活動も行われており、同調査では、およそ 1 割の世帯が何らかの観光客向けの仕事から利益を得ていたことも明らかになった。またその他、幼児期・学童期の子どもがいる世帯を中心に全体の 4 分の 1 程度の世帯が PLTD Apung やその周辺を遊び・散歩など憩いの場として利用しており、また 1 割を超える世帯が、同地で行われた展覧会やワークショップなどの活動に参加した経験を有していた。

2010 年以降は、PLTD Apung、及びその周辺の所有権について関係者の間で合意がなされたことにより、PLTD Apung を取り囲む形で柵が設置され、遊歩道や案内板が設置されるなど災害遺構化が進んでいく。こうした中になって、先述した青果店は 500m ほど離れた場所へ移転し、同地で行われていた観光客向けの経済活動も、同地の所有権が行政機関に移転したことにより、整理され、これまで青年団が行ってきた活動については、駐車場運営については引き続き行うことが認められたが、保守維持などの活動については、一部のメンバーが観光施設 PLTD Apung の職員として行政に再雇用されるにとどまった。また、これまで自由に行われてきた住民個人による観光客向けのお土産販売についても、行政機関が売店を整備する一方で、販売を行う場所や数については制限が設けられた。こうした災害遺構化の中で、住民の PLTD Apung、及びその周辺の利用についても、同地で行われる行政機関やモスク、政党主催の行事への参加などの割合が増加している。

この様に、インドネシアを代表する災害遺構である PLTD Apung では、被災後 15 年の中で、住民たちによって「災害の風化防止」「防災教育への活用」といったことにとどまらない様々な

利用が行われてきたが、その内容については、復旧復興プロセス、及び災害遺構化の進捗状況にあわせて変化している。

(2) 災害遺構に対する住民のまなざし

PLTD Apung に対する印象については、被災当初は「暗い・怖い・見たくない・気分を害する」などネガティブな印象を持つ住民が全体の 6 割を超えていたものの、時を経るにつれてその割合は減少し、現在では「明るい・嬉しい・誇らしい」などのポジティブな印象を持つ人も 1 割ほどおり、「どちらでもない・特に何も感じない」と感じている人が 6 割近くと大勢を占めている。また、PLTD Apung の災害遺構化(移転の是非)についても、当初は、遺構化への賛成・反対・不明が拮抗していたが、現在は、遺構化への賛成が 6 割近い。こうした住民たちの印象・遺構化の是非の変化の背景には、「今さら船を移転させることはできない・技術面や費用面を考えると移転は現実的でない」という諦めや、「神の偉大さを示すことができる」「津波の歴

史・記憶を後世に伝えることができる」といった理由が挙げられる一方で、「住民が収入を得る場所になっている」「村がにぎやかになった」などの点も少なくない住人が述べた。

この様に、災害遺構をどのような場所として利用するのかという点は、住民のまなざしの変化にも影響を与えている可能性が高いことが明らかになった。この関連については、今後、さらに検討を加えていきたい。

参考文献:

- Biran, A., Liu, W., Li, G., & Eichhorn, V. (2014). Consuming post-disaster destinations: The case of Sichuan, China. *Annals of Tourism Research*. 47: 1-17.
- Coats, A. and Ferguson, S. (2013). Rubbernecking or rejuvenation: Post earthquake perceptions and the implications for business practice in a dark tourism context'. *Journal of Research for Consumers*. 23:32-65.
- Crouch, D.(Ed.)(1999). *Leisure/Tourism Geographies: Practices and Geographical Knowledge*. London: Routledge.
- Foley, M., & Lennon, J. (1996). JFK and Dark Tourism:A fascination with assassination. *International Journal of Heritage Studies*. 2(4): 198-211.
- Hayashi, I.(2017). Materializing Memories of Disasters: Individual Experiences in Conflict Concerning Disaster Remains in the Affected Regions of the Great East Japan Earthquake and Tsunami. 『国立民族学博物館研究報告』41(4):337-391.
- 河北新報社(2011)『河北新報』(引用箇所は本文に記載)
- Kelman, I., & Dodds, R. (2009). Developing a code of ethics for disaster tourism. *International Journal of Mass Emergencies and Disasters*. 27(3): 272-296.
- 石原凌河・松村暢彦(2013)「維持管理の観点から見た災害遺構の保存に関する研究—雲仙普賢岳噴火災害・中越地震の災害遺構を事例として」『都市計画論文集』48(3):861-866.
- 石川宏之(2010)「防災教育に災害遺構を活かすためのミュージアム活動によるエリアマネジメントに関する研究 洞爺湖周辺地域エコミュージアムを事例として」『日本建築学会東北支部研究報告集計画系』73:195-200.
- 西芳美(2014)『災害で内戦を乗り越える スマトラ沖地震・津波とアチェ紛争(災害対応の地域研究2)』京都大学学術出版会
- 3.11 震災伝承研究会(2012)『3.11 震災伝承研究会』第一次報告』
- 佐藤翔輔・今村文彦(2016)「東日本大震災の被災地における震災遺構の保存・解体の議論に関する分析」『日本災害復興学会論文集』9:11-19.
震災発生から5年の新聞記事データを用いて
- 島川崇(2012)「地域資源として被災者からも受け入れられる被災惨禍の保存手法の考察 タイ・パンガー県を事例として」『都市計画論文集』47(3):619-624.
- 高橋和雄・木村拓郎・西村寛史・藤井真(1999)「雲仙普賢岳の火砕流で被災した大野木場小学校被災校舎保存構想の策定に関する調査」『土木学会論文集』612(46):359-371.
- 矢守克也(2013)『巨大地震のリスク・コミュニケーション—災害情報の新しいかたち』ミネルヴァ書房

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 間中光	4. 巻 121
2. 論文標題 観光をめぐるブリコラージュ実践とダークネス：インドネシア・ドーム型復興住宅群における観光活動を事例に	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 立命館大学人文科学研究所紀要	6. 最初と最後の頁 103-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 間中光・藤山一郎	4. 巻 5
2. 論文標題 インドネシアにおけるノンフォーマル教育の模索—バカシ市廃棄物処分場周辺のPKBM を事例に—	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 追手門学院大学地域創造学部紀要	6. 最初と最後の頁 21-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 1件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 間中光
2. 発表標題 被災地から再考する『ダークツーリズム』論 人々の生存戦略を手がかりに
3. 学会等名 立命館大学人文科学研究所重点プログラム「グローバル化とアジアの地域」研究会（招待講演）
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----